

会社の概況

2003年9月30日現在

商号 三井化学株式会社
発行済株式総数 789,156,353株
資本金 103,226,116,199円
従業員数 4,713人

事業所等
本社 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号*
名古屋支店 名古屋市中区丸の内一丁目17番19号**
大阪支店 大阪市西区靱本町一丁目11番7号
福岡支店 福岡市中央区天神二丁目14番13号
市原工場 千葉県市原市千種海岸3番地
名古屋工場 名古屋市中区丹後通二丁目1番地
大阪工場 大阪府高石市高砂一丁目6番地
岩国大竹工場 山口県玖珂郡和木町和木六丁目1番2号
大牟田工場 福岡県大牟田市浅牟田町30番地
研究開発部門 千葉県袖ヶ浦市長浦580番32号

海外現地法人 ニューヨーク、デュッセルドルフ、シンガポール
海外事務所 北京事務所

* 2003年11月1日付をもちまして、本社を東京都港区東新橋一丁目5番2号に移転しました。

** 2003年10月14日付をもちまして、名古屋支店を名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号に移転しました。

株主メモ

決算期 3月31日
株主配当金受領株主確定日 3月31日
中間配当金受領株主確定日 9月30日
基準日 定時株主総会については、3月31日
その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日

定時株主総会 6月
公告掲載紙 日本経済新聞
名義書換代理人 中央三井信託銀行株式会社
東京港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 電話(03)3323-7111(代表)
同事務取扱所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
同取次所 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
1単元の株式数：1,000株

【単元未満株式の買取及び買増】単元未満株式(1株から999株の株式)の買取及び買増については、上記の事務取扱場所・取次所でお取り扱いいたします。お手続きなどの詳細につきましては名義書換代理人(中央三井信託銀行)までご照会ください。また、保管振替制度ご利用の株主様はお取引証券会社までご照会ください。

【お知らせ】住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル(0120-87-2031)又はホームページ(http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)をご利用ください。

また、弊社は2003年6月より「単元未満株式の買増制度」を導入いたしました。同手続きに必要な用紙のご請求は、上記ホームページで受付させて頂いております。(フリーダイヤルでは受付ておりませんので、ご注意ください。)

上場証券取引所 東京証券取引所
2003年12月5日付をもちまして大阪証券取引所の上場を廃止しました。

決算短信など最新の企業情報につきましては、当社ホームページでご覧頂けます。
アドレス <http://www.mitsui-chem.co.jp/>

表紙写真
明石 崇弘氏(当社社員)
による撮影。

株主の皆様へ

第7期中間報告

2003年4月1日～2003年9月30日

mitsui chemicals



古紙配合率100%再生紙を
使用しています。



本紙は環境にやさしい大豆油インキを
使用しています。



三井化学株式会社

三井化学株式会社

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当社グループの第7期(2003年4月1日から2004年3月31日まで)の営業年度は、2003年9月30日をもって上半期を終了いたしましたので、ここにその概況についてご報告申し上げます。

当上半期のわが国経済は、公共投資が総じて低調に推移し、個人消費や住宅投資も概ね横ばいで継続しましたが、後半には、設備投資の増加、輸出の回復を背景に、景気は持ち直しに向けた動きが見られるようになりました。

化学工業界におきましては、生産、出荷ともに減少しており、さらに、原料価格が高値圏で推移したことにより、事業環境は厳しい状況が続きました。

このような情勢のもとで、当社グループは、営業活動に全力を傾注するとともに、徹底したコストダウンに努めるなど、グループを挙げて収益改善に取り組んでまいりました。

その結果、当上半期の連結ベースでの業績は、売上高は5,256億円(対前年中間期比230億円増加)、営業利益は188億円(対前年中間期比33億円減少)、経常利益は144億円(対前年中間期比32億円減少)、中間純利益は37億円(対前年中間期比92億円減少)となりました。

当社単独では、売上高は3,438億円(対前年中間期比86億円増加)、営業利益は80億円(対前年中間期比38億円減少)、経常利益は103億円(対前年中間期比3億円増加)、中間純利益は28億円(対前年中間期比54億円減少)となりました。

当上半期の中間配当金につきましては、先にご通知申し上げますとおり、11月21日の取締役会において1株につき3円と決定させていただきました。

2003年度下半期のわが国経済は、米国経済の回復、設備投資の増加、企業収益の改善など明るい兆しが見えつつあるものの、公共投資や住宅投資の減少、依然として厳しい雇用環境の継続などが見込まれ、先行き予断を許しません。

当社の事業環境は、原料価格が高値圏で推移するとともに、アジア市場を中心に世界各国の化学企業との競争がますます激化するなど、厳しい状況が続くものと思われます。

当社といたしましては、中期経営計画の基本戦略に基



づき、より一層のスピードアップを図り、当社の経営ビジョンである「世界の市場において存在感のある強い三井化学グループ」の実現に向けて邁進してまいります。

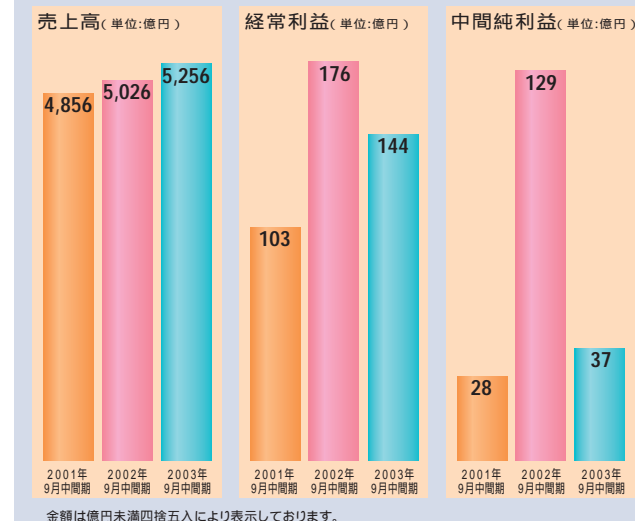
当社は、高圧ガス保安法に基づく認定検査に関わる他社事例を契機として、当社の全認定事業所について、自主的に一斉総点検を実施いたしました。その結果、大阪工場で2000年から2002年の間に実施した保安検査におきまして、一部の機器につき開放検査等未実施であったにもかかわらず、実施済みとして、関係ご当局へ届け出ていたことが本年8月に判明いたしました。当社はこのような保安検査不備を深く反省し、自主保安の重要性を再認識し、再発防止に向けて万全を期する所存でございますが、株主の皆様には多大なご迷惑とご心配をおかけしたことを、心からお詫び申し上げます。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

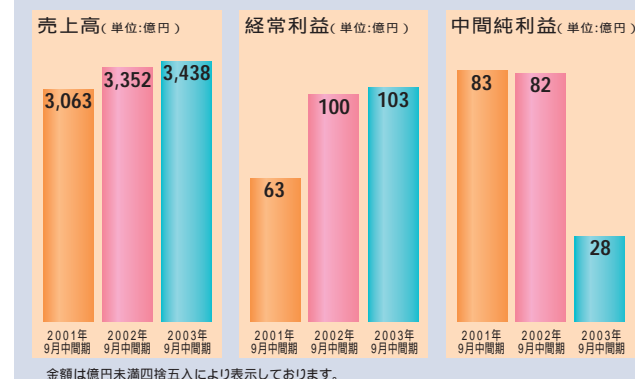
2003年12月

社長 中西 宏幸

連結



単独



営業の概況（連結）

当上半期の売上高5,256億円についてセグメント別に申し上げますと、次のとおりとなります。

石油化学・基礎化学品分野

石油化学

エチレン、プロピレンは、誘導品需要は堅調に推移したものの、本年は市原工場・大阪工場共に定期修理の年であり、これが上半期に実施されたこと及び大阪工場において一時プラントを停止した影響により、生産量は前年中間期に比べ15%減少しました。ポリエチレンは、アジア向け販売量は増加しましたが、国内の販売数量の減少により、売上高は前年中間期に比べ1%の増加にとどまりました。ポリプロピレンは、雑貨、流通材分野が好調であったものの、自動車分野やフィルム・繊維等の包材分野が伸び悩んだことにより、売上高は前年中間期に比べ5%減少しました。一方、一般的に、原料価格上昇に伴う製品市況の上昇による売上高の増加がありました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年中間期に比べ61億円増の1,345億円、営業利益は59億円減の6億円となり、売上高全体に占める割合は25%となりました。

基礎化学品

高純度テレフタル酸は、タイにおける生産子会社のサイアム・ミツイ・ピーティーエー社が、02年度下半期に第2プラントの営業運転を開始したことにより中国を中心としたアジア向けに拡販を行い、売上高は前年中間期に比べ17%増加しました。ポリエチレン テレフタレートは、冷夏の影響などにより、国内ペットボトル向け需要の伸びが鈍化し、さらに競合する輸入品が増加したことにより、売上高は前年中間期に比べ13%減少しました。フェノールは、好調な需要に支えられ、また、製品価格の値上がりにより、売上高は前年中間期に比べ18%増加しました。ビスフェノールAは、子会社のミツイ・ビスフェノール・シンガポール社の第3プラントが本年上半期より営業運転を開始し、また、製品価格の値上がりにより、売上高は前年中間期に比べ31%増加しました。エチレンオキシド、エタノールアミンは、需要は堅調であったものの、大阪工場において一時プラントを停止した影響により、生産・販売数量が減少し、売上高は前年中間期に比べ11%減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年中間期に比べ65億円増の1,519億円、営業利益は56億円増の95億円となり、売上高全体に占める割合は29%となりました。

機能性材料分野

機能樹脂

エチレン・プロピレンゴム、-オレフィンコポリマーなどのエラストマー事業は、国内自動車生産台数は横ばいでしたが、新規用途開拓及び海外市場開拓が効を奏したことにより、売上高は前年中間期に比べ3%増加しました。特殊樹脂は、IT関連用途を中心に好調に推移し、売上高は前年中間期に比べ10%

増加しました。製紙材料及び塗料用原料樹脂は、情報記録紙及び塗料向けは伸びましたが、板紙向けが低調であったため、売上高は前年中間期に比べ1%減少しました。添加材料は、石油樹脂等の新規分野で好調に推移しましたが、ワックスの新規分野が低調であったため、売上高は前年中間期並みでした。アクリルアミドは、国内需要・アジア需要共に低調であったため、売上高は前年中間期に比べ6%減少しました。TDI、MDIなどのウレタン原料は、輸出価格は回復しましたが、販売数量が減少したことにより、売上高は前年中間期に比べ2%減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年中間期に比べ40億円増の1,057億円、営業利益は37億円減の5億円となり、売上高全体に占める割合は20%となりました。

機能化学品

衛生材料は、輸入品の攻勢の中シェアの拡大に努めたことにより、売上高は前年中間期に比べ2%増加しました。包装用フィルムは、主に食品用フィルムにおいて他素材への移行が進んだことにより、売上高は前年中間期に比べ1%減少しました。建設資材は、公共投資等土木建築需要の減少により、売上高は前年中間期に比べ20%減少しました。半導体材料は、国内市場における競争激化により、売上高は前年中間期に比べ3%減少しました。表示材料は、プラズマディスプレイパネル市場の拡大により好調に推移し、売上高は前年中間期に比べ72%増加しました。機能性色材、機能樹脂原料などの精密薬品事業は、機能薬品類が用途開発進展により増加したものの、事業の一部から撤退した影響により、売上高は前年中間期に比べ24%減少しました。眼鏡レンズ用モノマー、医薬中間体などのヘルスケア事業は、高屈折率プラスチックレンズが好調に推移したものの、不採算事業の見直し・撤退により、売上高は前年中間期に比べ2%減少しました。殺虫剤などの農業化学品事業は、冷夏の影響で害虫の発生は少なかったものの、新規殺虫剤が増加したことにより、売上高は前年中間期に比べ5%増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年中間期に比べ21億円増の1,035億円、営業利益は7億円増の62億円となり、売上高全体に占める割合は20%となりました。

その他

プラントの建設・メンテナンス事業は、民間設備投資の増加を背景に、外部への売上高は前年中間期に比べ8%増加しました。倉庫運送事業は、事業の一部を譲渡したことにより、外部への売上高は前年中間期に比べ52%減少しました。一方、当中間期において、ヨーロッパ及びアジアの現地販売会社において、取扱数量が増加したことにより売上高が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年中間期に比べ43億円増の300億円、営業利益は6億円増の22億円となり、売上高全体に占める割合は6%となりました。

グループ会社の状況

2003年9月30日現在

1. 連結子会社(75社)のうち、主要なものは、以下のとおりです。(注)

会社名	資本金 (百万円)	当社の議決権 比率(%)	セグメント
三井武田ケミカル株式会社	20,007	51.00	機能樹脂
大阪石油化学株式会社	5,000	100.00	石油化学
下関三井化学株式会社	4,000	100.00	基礎化学品
東セロ株式会社	2,370	63.11	機能化学品
北海道三井化学株式会社	2,000	100.00	機能樹脂
三池染料株式会社	1,300	100.00	機能化学品
三井化学プラテック株式会社	1,250	100.00	機能化学品
Mitsui Chemicals America, Inc.	71百万米ドル	100.00	その他(米国における事業の統括会社)
Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.	54百万米ドル	90.00	基礎化学品
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	35百万米ドル	100.00	機能樹脂
Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.	113百万シンガポールドル	100.00	基礎化学品
Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.	2,800百万タイバツ	50.02	基礎化学品
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.	565百万タイバツ	100.00	機能化学品

(注)1. 上記は、当社が直接出資している連結子会社のうち、資本金1,000百万円以上の会社であります。
2. Mitsui Chemicals America, Inc.の資本金については、払込資本を記載しております。
3. 議決権比率は、直接及び間接所有の合計であります。

2. 持分法適用会社(84社)のうち、主要なものは、以下のとおりです。(注)

会社名	資本金 (百万円)	当社の議決権 比率(%)	セグメント
東洋エンジニアリング株式会社	13,017	25.23	その他(産業設備の設計及び建設)
日本ジーイープラスチック株式会社	9,800	41.00	機能樹脂
三井住友ポリオレフィン株式会社	7,000	50.00	石油化学
三井・デュボン ポリケミカル株式会社	6,480	50.00	石油化学
京葉エチレン株式会社	6,000	22.50	石油化学
日本エイアンドエル株式会社	5,996	33.00	機能樹脂
ジェムピーシー株式会社	3,600	42.00	機能樹脂
三井・デュボンフロロケミカル株式会社	2,880	50.00	機能樹脂
山本化成株式会社	2,134	35.53	機能化学品
日本ポリスチレン株式会社	2,000	50.00	石油化学
本州化学工業株式会社	1,500	27.08	機能化学品
P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia	160百万米ドル	45.00	基礎化学品
P.T. Petnesia Resindo	28百万米ドル	41.58	基礎化学品
Thai PET Resin Co.,Ltd.	900百万タイバツ	40.00	基礎化学品
Mitsui Hi-Polymer(Asia) Ltd.	11百万米ドル	50.00	石油化学

(注)1. 上記は、当社が直接出資している持分法適用会社のうち、次のいずれかに該当する会社であります。
① 当社の議決権比率が20～50%の上場会社
② 非上場会社のうち、資本金1,000百万円以上で、当社の議決権比率が20～50%の会社
2. 三井住友ポリオレフィン株式会社は、2003年10月1日をもって営業を停止しております。
3. 議決権比率は、直接及び間接所有の合計であります。

事業の種類別セグメント情報（連結）

2003年9月中間期 売上高及び営業損益 (2003年4月1日～2003年9月30日)		石油化学	基礎化学品	機能樹脂	機能化学品	その他	計	消	去	連	結
売上高	外部顧客に対する売上高	1,344	1,519	1,057	1,034	300	5,255	-	-	-	5,255
	セグメント間の内部売上高又は振替高	224	273	87	66	647	1,299	(1,299)	-	-	-
計		1,569	1,792	1,144	1,101	947	6,555	(1,299)	-	-	5,255
営業費用		1,563	1,697	1,138	1,039	925	6,364	(1,297)	-	-	5,067
営業利益		6	94	5	62	22	190	(2)	-	-	188

2002年9月中間期 売上高及び営業損益 (2002年4月1日～2002年9月30日)		石油化学	基礎化学品	機能樹脂	機能化学品	その他	計	消	去	連	結
売上高	外部顧客に対する売上高	1,284	1,454	1,016	1,013	257	5,026	-	-	-	5,026
	セグメント間の内部売上高又は振替高	223	221	71	61	486	1,064	(1,064)	-	-	-
計		1,507	1,675	1,088	1,075	744	6,090	(1,064)	-	-	5,026
営業費用		1,441	1,636	1,046	1,020	728	5,874	(1,068)	-	-	4,805
営業利益		65	38	42	54	15	216	4	-	-	220

単位:億円 金額は億円未満切り捨てにより表示しております。

連結貸借対照表

2003年9月30日現在

科目	2003年 9月中間期	2003年 3月期	2002年 9月中間期	科目	2003年 9月中間期	2003年 3月期	2002年 9月中間期
資産の部				負債の部			
流動資産	4,142	4,452	4,359	流動負債	4,257	4,516	4,597
現金預金	231	271	238	支払手形・買掛金	1,312	1,299	1,151
受取手形・売掛金	1,864	2,127	2,086	短期借入金	1,544	1,597	1,791
有価証券	-	-	5	コマーシャルペーパー	125	255	283
棚卸資産	1,605	1,594	1,660	1年以内償還社債	430	400	430
その他	440	459	368	1年以内償還転換社債	98	98	176
固定資産	7,724	7,799	7,963	その他	746	865	765
有形固定資産	5,729	5,808	5,808	固定負債	3,430	3,596	3,655
建物・構築物	1,274	1,278	1,301	社債	1,717	1,847	1,746
機械装置・運搬具	2,264	2,114	2,016	転換社債	-	-	98
土地	1,951	1,954	1,964	長期借入金	1,003	1,090	1,178
その他	240	460	525	その他	708	657	631
無形固定資産	319	317	326	負債合計	7,687	8,112	8,252
投資その他の資産	1,675	1,673	1,828	少数株主持分	397	432	394
投資有価証券	1,156	1,141	1,318				
その他	518	532	510	資本の部			
				資本金	1,032	1,032	1,032
				資本剰余金	669	669	669
				利益剰余金	2,037	2,025	1,978
				その他有価証券評価差額金	92	31	49
				為替換算調整勘定	26	29	39
				自己株式	22	20	13
				資本合計	3,782	3,707	3,676
資産合計	11,866	12,251	12,323	負債、少数株主持分及び資本合計	11,866	12,251	12,323

単位:億円 金額は億円未満切り捨てにより表示しております。

連結損益計算書

2003年4月1日～
2003年9月30日

科目	2003年 9月中間期	2002年 9月中間期	増減
売上高	5,255	5,026	229
営業費用	5,067	4,805	261
営業利益	188	220	32
営業外収益	53	65	11
営業外費用	98	110	12
経常利益	143	175	31
特別利益	45	144	99
特別損失	126	76	49
税金等調整前中間純利益	63	244	180
法人税、住民税及び事業税	35	91	55
法人税等調整額	23	4	28
少数株主利益	14	19	5
中間純利益	37	129	91

単位:億円 金額は億円未満切り捨てにより表示しております。

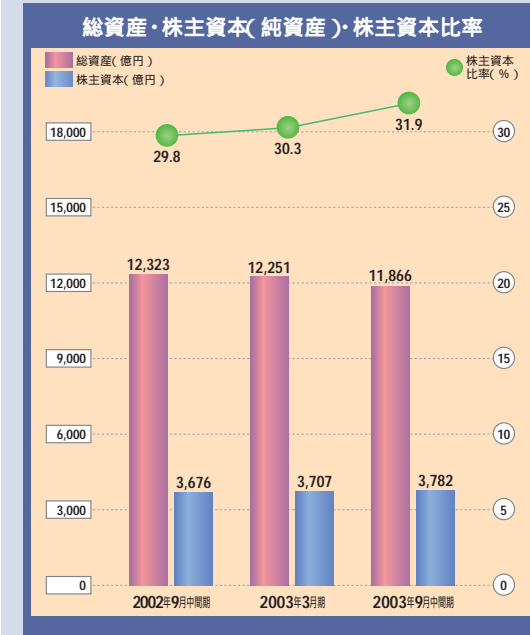
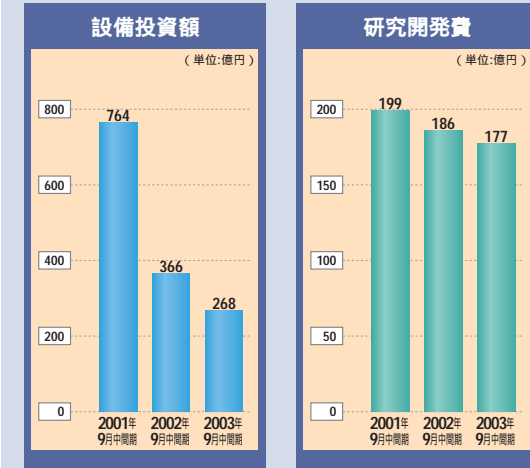
連結キャッシュ・フロー計算書

2003年4月1日～
2003年9月30日

科目	2003年 9月中間期	2002年 9月中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	488	829	340
投資活動によるキャッシュ・フロー	84	244	159
財務活動によるキャッシュ・フロー	440	604	163
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	5	7
現金及び現金同等物の増減額	35	25	10
現金及び現金同等物の期首残高	266	267	1
連結範囲の変更に伴う期首調整額	0	-	0
現金及び現金同等物の中間期末残高	230	242	11

単位:億円 金額は億円未満切り捨てにより表示しております。

主要指標(連結)



金額は億円未満切り捨てにより表示しております。

単独貸借対照表

2003年9月30日現在

科目	2003年 9月中間期	2003年 3月期	2002年 9月中間期	科目	2003年 9月中間期	2003年 3月期	2002年 9月中間期
資産の部				負債の部			
流動資産	2,558	2,844	2,877	流動負債	2,614	2,994	3,110
現金預金	62	67	65	買掛金	865	872	805
受取手形・売掛金	1,138	1,354	1,357	短期借入金	568	678	825
棚卸資産	893	962	1,052	コマーシャルペーパー	100	230	280
その他	480	470	413	1年以内償還社債	400	400	400
貸倒引当金	15	10	11	1年以内償還転換社債	98	98	176
固定資産	5,954	6,047	6,195	その他	581	714	623
有形固定資産	3,562	3,626	3,666	固定負債	2,415	2,472	2,494
建物	613	629	643	社債	1,700	1,800	1,700
機械装置	837	895	942	転換社債	-	-	98
土地	1,645	1,647	1,630	長期借入金	159	167	210
その他	465	454	449	その他	555	505	486
無形固定資産	171	159	146	負債合計	5,029	5,467	5,605
投資その他の資産	2,220	2,260	2,382	資本の部			
投資有価証券	1,855	1,871	2,014	資本金	1,032	1,032	1,032
その他	409	414	397	資本剰余金	669	669	669
貸倒引当金	44	24	29	利益剰余金	1,710	1,706	1,727
				利益準備金	124	124	124
				任意積立金	1,438	1,440	1,440
				中間(当期)未処分利益	147	141	162
				(うち中間(当期)純利益)	(28)	(85)	(82)
				株式等評価差額金	86	28	43
				その他有価証券評価差額金	86	28	43
				自己株式	14	12	4
資産合計	8,513	8,891	9,073	資本合計	3,483	3,424	3,467
				負債及び資本合計	8,513	8,891	9,073

単位:億円 金額は億円未満切り捨てにより表示しております。

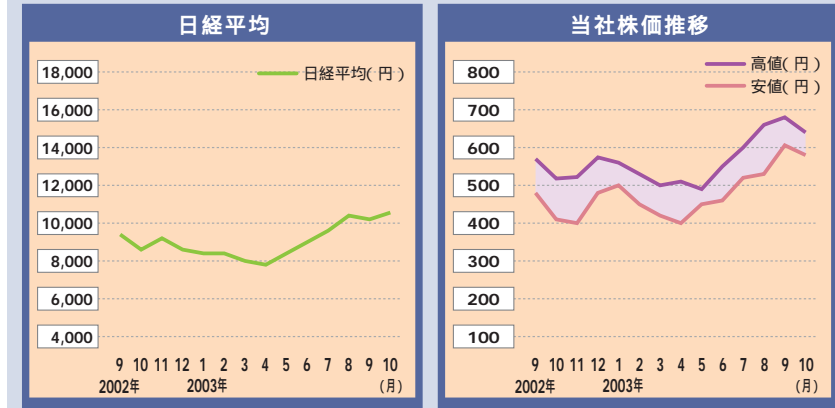
単独損益計算書

2003年4月1日～
2003年9月30日

科目	2003年 9月中間期	2002年 9月中間期	増減
売上高	3,437	3,351	86
営業費用	3,357	3,233	123
営業利益	79	117	37
営業外収益	87	68	19
営業外費用	64	86	21
経常利益	103	100	3
特別利益	55	116	61
特別損失	145	89	55
税引前中間純利益	13	127	113
法人税、住民税及び事業税	3	45	41
法人税等調整額	18	0	18
中間純利益	28	82	54
前期繰越利益	119	101	18
合併に伴う子会社株式消却損	-	21	21
中間未処分利益	147	162	14

単位:億円 金額は億円未満切り捨てにより表示しております。

株価推移



役員

2003年9月30日現在

1. 取締役

役職	氏名	氏名	氏名	氏名	氏名
社長	中木 幸三	西下 陽三	宏 龍太郎	幸 彦	三 彦
副社長	木下 子安	富永 紘一	片岡 義彦	片板 眞文	藤吉 建二
専務取締役	富永 紘一	片岡 義彦	片板 眞文	藤吉 建二	木村 峰男
専務取締役	片岡 義彦	片板 眞文	藤吉 建二	木村 峰男	谷川 進治
専務取締役	片板 眞文	藤吉 建二	木村 峰男	谷川 進治	山本 律夫
専務取締役	藤吉 建二	木村 峰男	谷川 進治	山本 律夫	山口 彰宏
専務取締役	木村 峰男	谷川 進治	山本 律夫	山口 彰宏	田中 稔一
専務取締役	谷川 進治	山本 律夫	山口 彰宏	田中 稔一	前田 勝之助
専務取締役	山本 律夫	山口 彰宏	田中 稔一	前田 勝之助	神 由之

2. 執行役員

役職	氏名	氏名	氏名	氏名	氏名
常務執行役員	篠原 善之	藤瀬 学	八森 俊己	竹内 勇一	佐野 景一
執行役員	藤瀬 学	八森 俊己	竹内 勇一	佐野 景一	梶浦 博一
執行役員	八森 俊己	竹内 勇一	佐野 景一	梶浦 博一	木原 則昭
執行役員	竹内 勇一	佐野 景一	梶浦 博一	木原 則昭	石田 鉦一
執行役員	佐野 景一	梶浦 博一	木原 則昭	石田 鉦一	佐野 鉦一
執行役員	梶浦 博一	木原 則昭	石田 鉦一	佐野 鉦一	町田 吉生
執行役員	木原 則昭	石田 鉦一	佐野 鉦一	町田 吉生	小西 良一
執行役員	石田 鉦一	佐野 鉦一	町田 吉生	小西 良一	鈴木 基市
執行役員	佐野 鉦一	町田 吉生	小西 良一	鈴木 基市	得丸 洋一
執行役員	町田 吉生	小西 良一	鈴木 基市	得丸 洋一	中川 淳一

3. 監査役

役職	氏名	氏名	氏名
監査役(常勤)	浅野 和弘	菅原 信行	山本 憲男
監査役(常勤)	浅野 和弘	菅原 信行	山本 憲男
監査役	浅野 和弘	菅原 信行	山本 憲男
監査役	浅野 和弘	菅原 信行	山本 憲男

(注)1. 印の各氏は、代表取締役であります。
2. 取締役のうち前田勝之助氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
3. 監査役のうち山本憲男氏及び西田敬宇氏は、株式会社の監査等に関する商法の特別に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
4. 2003年9月30日の取締役会におきまして、森原信隆氏を常務執行役員に、岩淵滋氏を執行役員にそれぞれ選任しました。(任期は10月1日から)

トピックス

大阪工場におけるポリプロピレン新プラント完工

当社は、自動車部品等に用いられるポリプロピレンについて、コスト競争力強化のため、一部プラントを停止し(合計26万1千トン/年)、大阪工場内に、最新鋭の大型プラント(30万トン/年)の建設を進めてまいりましたが、本年9月30日に完工しました。このプラントは、3ヶ月間の試運転を経て、2004年1月より営業運転を開始する予定であります。

当社は、今回のスクラップアンドビルドとともに、当社コア事業であるポリプロピレン事業の構造改革を推進し、事業の一層の強化を図ってまいります。



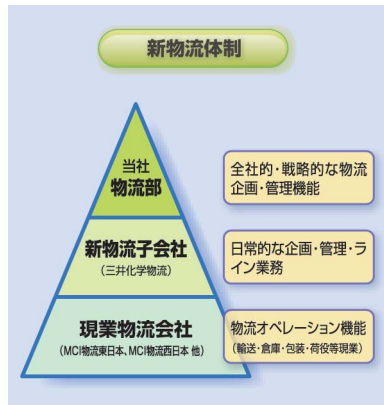
完工したポリプロピレン新プラント

物流体制の再編・整備

当社は、かねてより、更なる物流コストダウンの推進及び物流品質の向上等、サプライチェーンの改革を実現すべく、物流部署及び物流関係会社について、再編整備を検討してまいりました。

本年7月1日付をもって、当社物流部署(本社・工場・支店の物流関係部署)及び物流子会社の(株)エム・ティ・ビーを再編整備し、三井化学物流(株)、(株)MCI物流東日本及び(株)MCI物流西日本を設立いたしました。

具体的には、再編後の当社物流部は、全社的・戦略的な物流企画・管理機能を担うこととし、一方、新たに発足した三井化学物流(株)には日常的な企画・管理・ライン業務を包括的に委託し、また、(株)MCI物流東日本及び(株)MCI物流西日本には、物流オペレーション業務(輸送・倉庫・包装・荷役等の現業)を担わせることといたします。



シンガポール政府からのDFS 賞受賞

本年8月、シンガポール政府より、当社中西社長に対して、DFS賞(Distinguished Friends of Singapore)の受賞が決定され、11月10日、シンガポール大統領府において、授賞式が開催されました。この賞は、シンガポールに対して経済面で多大な寄与をした外国人に授与されるもので、外国人に対する最高栄誉賞として位置付けられております。中西社長は当社の経営トップとして、シンガポールにおけるフェノール、ビスフェノール事業の立ち上げと拡大により、同国ジュロン島にフェノールを原料とする関連事業の拡大をもたらし、さらに高機能エラストマー樹脂「タフマー」のプラントを立ち上げるなど、多大な貢献があったとして受賞の栄に浴したものであります。



シンガポール ナサン大統領より賞を授かる当社中西社長

市原工場・大牟田工場OHSAS18001認証取得

当社は、レスポンスブル・ケアにおける労働安全衛生管理活動の強化と透明性確保のため、全社的に労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格であるOHSAS18001の認証を取得することを方針としておりますが、本年3月19日付で市原工場及び同工場茂原センターが、10月14日付で大牟田工場が、それぞれ認証を取得いたしました。

今回のOHSAS18001の認証取得は、当社としては、2002年6月の名古屋工場に次ぐものですが、残る2工場(大阪工場、岩国大竹工場)につきましても、引き続き認証取得すべく準備を進めております。



市原工場で取得したOHSAS18001 審査登録証

特集

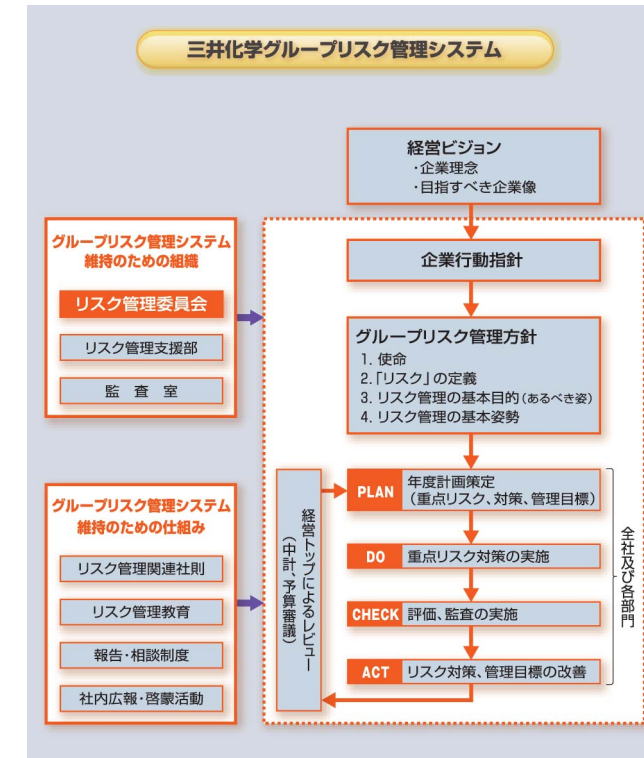
法令・ルールへの遵守への取り組みについて

法令・ルールへの遵守は、株主の皆様をはじめとする一般社会からの信頼を確保し、企業の社会的責任を全うする上からも、経営上の最重要課題の一つであります。このため、当社では、2002年4月より「三井化学グループリスク管理システム」を導入しているところでありますが、このたびの「高圧ガス保安検査不備」を深く反省し、二度とこのような不祥事を起こさぬよう、「法令・ルールへの遵守体制」を今一度見直し、組織改正、社員教育の徹底、社員行動規範「私たちの行動ガイドライン」の制定等の諸施策を積極的に展開することにより、全社を挙げて再発防止に努めてまいります。

三井化学グループリスク管理システム

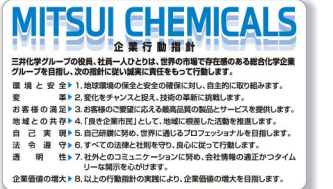
三井化学グループリスク管理システムにおいて、「リスク」とは「当社及び当社関係会社の経営活動の脅威となりうる全ての事象」と定義し、また、「リスク」には法令・ルール違反を含むものとしております。

本年度は、グループリスク管理における最重点課題の一つとして「コンプライアンス」(法令・ルールへの遵守)を取り上げ、徹底を図っております。



企業行動指針

当社では、2002年4月に、当社グループの役員及び社員一人一人が企業人として行動する際に基準とすべき基本的な事項を定めた「企業行動指針」を制定しており、その中で法令・ルールへの遵守に関し「すべての法律と社則を守り、良心に従って行動します。」と定めています。



全社員が携行している企業行動指針のカード

報告・相談制度

当社では、社員がリスク情報を知った場合、ライン管理による対応を基本としておりますが、社員が直接リスク管理委員会に報告・相談できる「報告・相談」制度も併せて設けております。また、「報告・相談」した社員が不利益な取り扱いを受けないよう、社則に明確に規定しております。

教育・啓蒙

当社では、定期的に、関係会社を含めた社員に対し、「法令遵守教育」を実施しておりますが、今後「法令・ルール遵守の意識教育」を新たに取り入れる等の充実を図ってまいります。また、「独占禁止法遵守マニュアル」や「安全保障輸出管理の手引き」、「会社情報管理の手引き」を作成の上社員に配布し、社員の意識を高める一助とし、活用しております。

当社では、現在、当社グループの社員が業務を遂行する上で、法令・ルール遵守の観点から特に注意を払わなければならない問題について、基本的なポイントをまとめた「私たちの行動ガイドライン」を作成しており、今後全社員に周知徹底してまいります。



独占禁止法遵守マニュアル・会社情報管理の手引き